

ICT戦略室発注の物品等契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について(少額随意契約を除く)

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込:円)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	平成31年度 統合基盤システム サーバ機器等 借入(再リース)	26:OA機器・用品	日立キャピタル株式会社	146,764,224	平成31年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項2号	W2	適用
2	平成31年度 統合基盤システム センタープリンタ等 借入(再リース)	26:OA機器・用品	日立キャピタル株式会社	14,547,276	平成31年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G7	-
3	平成31年度大阪版自治体情報セキュリティクラウドサービス利用	01:情報処理	株式会社オプテージ	77,576,616	平成31年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項2号	W2	適用
4	平成31年度 ASP・SaaS型電子申請サービス一式提供業務委託	01:情報処理	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	9,995,400	平成31年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	-
5	ICTにかかるリサーチ&アドバイザーサービス	26:OA機器・用品	ガートナー・ジャパン株式会社	4,587,840	平成31年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G31	-